

加工資源輸入比率(1975年)

	日本	アメリカ	西ドイツ
銅	26.0%	78.8%	78.3%
鉛	13.1	63.6	58.1
亜鉛	7.2	84.2	38.1
アルミニウム	80.4	56.1	72.2
木材	17.8	54.1	61.4

(備考) 加工資源比率は次の算式による(金額ベース)。

$$\text{金属類} = \frac{\text{地金} \cdot \text{合金}}{\text{地金} \cdot \text{合金} + \text{鉛石}} \times 100, \quad \text{木材} = \frac{\text{木製品} \cdot \text{家具}}{\text{木製品} \cdot \text{家具} + \text{原木} \cdot \text{製材}}$$

(資料) OECD Statistics of Foreign Trade Cシリーズ

国内の需要活動の変動が輸入需要の増減をもたらすことは良く知られている。日本経済は、石油危機後の七五年から景気回復過程にあり、輸入もようやく増加傾向にある。製造業の生産活動と密接な関係をもっている原材料輸入の動向をみると、過去の景気回復過程では製造業の生産の伸び率を上回る原材料輸入の増加がみられたが、今回の景気回復過程では

すに違いない。問題は、農林水産物がともと農業保護思想が根強く、輸入拡大に消極的なことである。現在の残存輸入制限品目二十七品目のうち、二十二品目が農産物であることがこれを物語っている。多かれ少なかれ、農林水産物の保護措置は諸外国に共通しているが、日本はこれを温存しつつ、工業製品輸出を中心に大幅な外貨を獲得しているために、諸外国から批判が高まっている。したがって、長期的には、農林水産物の分野にも国際分業の考えを導入し、その依存度を高めることが、日本の対外経済政策として有効・適切な手段となる。

二、日本は加工資源の輸入比率を高めよ

それほど原材料輸入の伸びが高まっている。原材料輸入の伸び悩みは、その輸出依存度の高いカナダの対日輸出不振と結びついている。名目ベースでも、石油危機後のカナダの原材料の対日輸出は僅かな増加を示しているにすぎない。これは生産国であるカナダで、例えば金属産業が生産不振に陥っていることも原因であるが、基本的には鉄鋼、非鉄金属等の輸入原材料使用産業にみられるように、生産一単位に必要な原材料消費量の比率すなわち原単位の向上が進むなど、いわゆる省資源・省エネルギーの推進による油危機前と後における消費の変化と輸入の関係を見ると、カナダの対日輸出の不振が日本の資源消費の鈍化ないし減少と対応していることがわかる。

資源の「節約」が長期的に進む状況のもとで、資源輸出国が新たに対応する道

は加工資源の輸出拡大である。原油、鉱石、原木等の自国資源を加工して、付加価値の高い精油、石油化学製品、地金、合金、合板等を輸出することは、資源輸出の共通の課題である。カナダでも、例えば木材についてみると、丸太からバルブ用チップ、包装紙等の輸出が行われている。カナダの資源加工の度合を他の資源輸出国と比較してみよう。金属加工についてみると、カナダの現地加工比率は銅で第三位、鉛で第二位、亜鉛で第四位、ニッケルで第二位となっている。

三、日加間の機械類貿易を拡大せよ

資源輸出国の資源加工の期待が大きいのに対して、日本の資源加工の輸入比率は総じて低い。アメリカ、西ドイツと比較すると、アルミニウムの加工輸入比率は日本が高いものの、銅、鉛、亜鉛、木材では日本が両国のそれをかなり下回っている。一般に資源輸出で資源加工が高まれば、輸入国の国内一次加工産業が影響をうけることになる。しかし、今日の日本は公害問題、電力コストの増大等により、工場立地が困難になるなど、消費地加工としての有利性が少なくなってきた。カナダの資源加工化に対応して日本が資源加工の輸入比率を高めることが、カナダとの相互依存関係を一層深めることになり、そのことが結果的に資源の長期安定確保につながるようになる。

石油危機後、日本の原材料輸入が伸び悩んでいるのに対し、製品輸入は増加している。カナダの日本向け工業製品輸出も増加しているが、これは非鉄金属製品、紙加工品などよりなるその他製品の輸出増加が大きい。化学品も増加しているが、カナダ側の最大輸出品目である機械器の対日輸出は、むしろ減少すらみられる。近年、日本の機械類輸入は、E.C.、東南アジア諸国からの輸入増加が顕著であり、輸入額の約半分を占めるアメリカからの輸入も増加している。他方、カナダの機械類輸出の増加率は、ここ数年の動向をみても、輸出全体のそれを上回っており、輸出構成に占める比率も原材料を追い抜いて最大のシェアとなっている。こうした状況のもとで、日本向け機械類輸出の不振が顕在化していることに問題がある。

カナダは単に資源輸出にとどまるとなく、工業品輸出としての産業高度化政策をとっている。このため公式、非公式の会合で、機械類輸出の拡大を日本に要請しており、日本もそれなりの対応が必要であるが、以下では両国間の機械類貿易のあり方について考えてみよう。

(I) カナダは国際競争力を高めよ

まず、日本のカナダ向け機械類輸出は、七六年で八・五億ドルであるが、カナダの日本向け機械輸出額は僅か四千万ドル弱である。両国の輸出構成をみると、日本のカナダ向け輸出は概ね日本の輸出全体の構成と同パターンであるが、カナダの輸出構成は既述のように、輸出全体では機械類輸出のシェアが高いものの、日本向けでは原材料のシェアが圧倒的に高く(九三パーセント)、機械類のそれは僅か(一・六パーセント)にすぎない。そして、日本のカナダ向け機械類輸出がカナダの機械類輸入に占めるシェアは四・六パーセントであるのに対し、カナダの日本向け機械類輸出が日本の機械類輸入に占めるシェアは僅か一パーセントである。

つきに、品目別に両国の輸出特化の度合をみてみよう。日本は多くの品目で特化しているが、原動機、農業用機械トラック、自動車部品では、カナダの特化が日本のそれを上回っている。しかし、こ